



平成26年7月30日

各 位

会 社 名	J ト ラ ス ト 株 式 会 社
代表者の役職名	代表取締役社長 藤澤信義
(コード番号)	8 5 0 8 )
(上場取引所)	東京証券取引所 市場第2部)
問い合わせ先	取 締 役 常 陸 泰 司
電 話 番 号	0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

### 当社子会社間の事業譲渡に関するお知らせ

当社グループは、本日、当社の連結子会社であるハイキャピタル貸付株式会社（以下、「ハイキャピタル」といいます。）、ケージェイアイ貸付金融有限会社（以下、「ケージェイアイ」といいます。）、及びネオラインクレジット貸付株式会社（以下、「ネオラインクレジット」といいます。）の貸付事業を、同じく当社の連結子会社である親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「親愛貯蓄銀行」といいます。）に譲渡（以下、「本件事業譲渡」といいます。）することにつき、韓国金融委員会の承認を受けました。つきましては、平成26年8月13日付で本件事業譲渡を行うことといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 譲渡の理由

当社グループは、韓国において、平成23年にネオラインクレジットを買収し、また、本年3月に、韓国において、貸付業者であるハイキャピタル及びケージェイアイを買収したところですが、貸付業の営業のためには、高金利による借入金を原資とせざるを得ませんでした。本件事業譲渡によって、高金利借入金の返済が行われ、今後は、親愛貯蓄銀行の相対的に低金利の預金を原資として、事業運営が行われることになるため、グループ全体として、収益構造の著しい改善が期待されるところです。更に、親愛貯蓄銀行におきましては、ハイキャピタル、ケージェイアイ、及びネオラインクレジットの顧客基盤を活用した債権残高の拡大が図れることとなり、規模の利益の追求が容易になるものと考えております。また、お客様に対して低金利貸付の提供も可能となり利便性の向上が図れるなど、お客様のニーズに幅広くお応えすることができます。なお、本件事業譲渡後のハイキャピタル、ケージェイアイ、及びネオラインクレジットにつきましては、不良債権の買取り及び回収に特化した体制としており、今後、事業再編について検討してまいります。

当グループとしては、以上のように、本件事業譲渡、及びそれに関連する一連の施策により事業の拡大及び収益力の強化につなげてまいります。

#### 2. 本件事業譲渡の内容

- ① 譲渡する事業の内容  
消費者貸付事業

② 譲渡する事業の資産・負債の項目及び金額（平成26年4月30日現在）

ケージェイアイ

単位：百万円

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
資産	18,217	負債	11,345
		純資産	6,872
合計	18,217	合計	18,217

ハイキャピタル

単位：百万円

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
資産	11,439	負債	9,584
		純資産	1,855
合計	11,439	合計	11,439

ネオラインクレジット

単位：百万円

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
資産	1,098	負債	—
		純資産	1,098
合計	1,098	合計	1,098

※1 韓国ウォン=0.1002円で換算

③ 譲渡価額について

当該譲渡価額に関しては、第三者機関より価値評価報告書を受領しており、客観性ある評価を基に譲渡価額を決定しております。

3. 譲渡の日程

平成26年8月13日（予定）

4. 当事会社の概要

(1) 商号	親愛貯蓄銀行株式会社	ケージェイアイ貸付金融 有限会社
(2) 本社所在地	大韓民国ソウル特別市 カンナム 区 テヘランロ 317 ドンフンタ ワー	大韓民国ソウル特別市カンナム 区テヘランロ 401 ナムギョンセ ンター14階
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 ユン・ビョンムク	代表理事 松岡和幸
(4) 事業内容	貯蓄銀行業	貸付業
(5) 資本金の額	68,900 百万ウォン	8,750 百万ウォン
(6) 設立年月日	2012年8月13日	2006年6月8日

(1) 商号	ハイキャピタル貸付株式会社	ネオラインクレジット貸付株式会社
(2) 本社所在地	大韓民国ソウル特別市チェン区 トェゲロ 97 デヨンガクタワー 5階	大韓民国ソウル特別市カンナム 区テヘランロ 420 HLMC ビル 12階
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 渡辺高史	代表取締役社長 渡辺高史
(4) 事業内容	貸付業	貸付業
(5) 資本金の額	16,400 百万ウォン	13,000 百万ウォン
(6) 設立年月日	2008年4月1日	2009年10月26日

#### 5. 今後の見通し

本件事業譲渡は、当社連結子会社間の事業譲渡であるため、本件事業譲渡自体が連結業績に与える影響は軽微であります。

以上